

なぜ日本に「国産AI」が必要なのか？：デジタル主権と二層構造アプローチ

課題と必然性：海外依存の限界とソブリンAIの要請



膨らむデジタル赤字リスク

2035年にはAI利用料等によるデジタル赤字が**最大45兆円**に達する試算です。

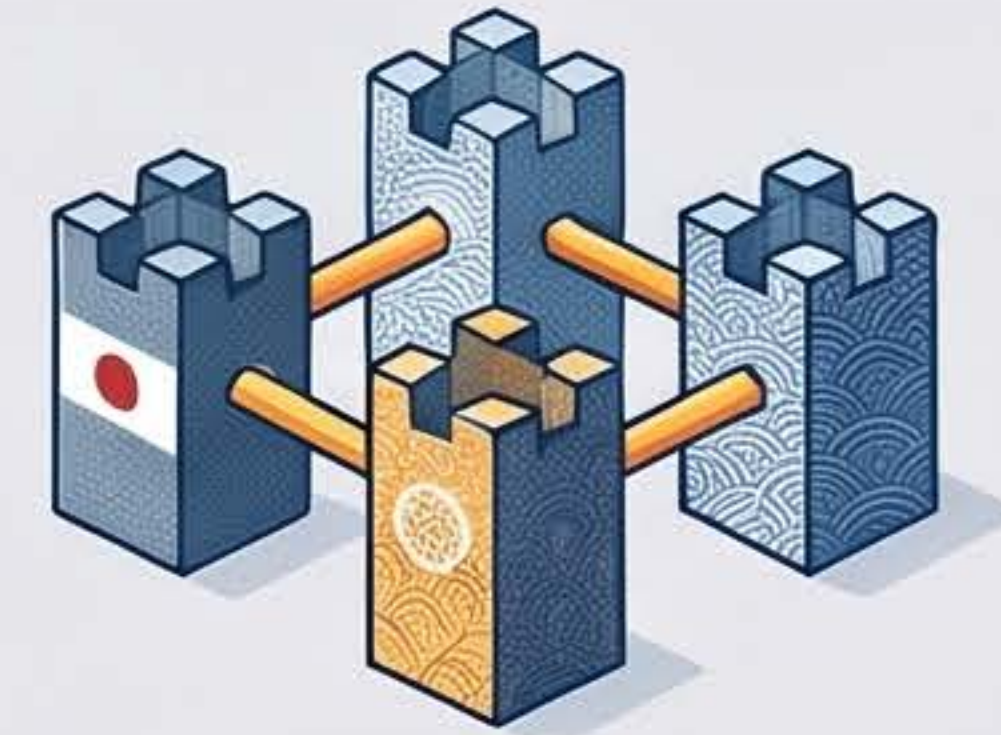
民間AI投資額は
米国の**100分の1未満**

45兆円

2035年にはAI利用料等
トークンや国内的文脈
に遡る試算です。



日本語文脈・国内法制度
(著作権法30条の4) への最適化が必要
海外モデルでは通訳トークン消費や国内法的文脈
での誤出力（ハルシネーション）が発生します。



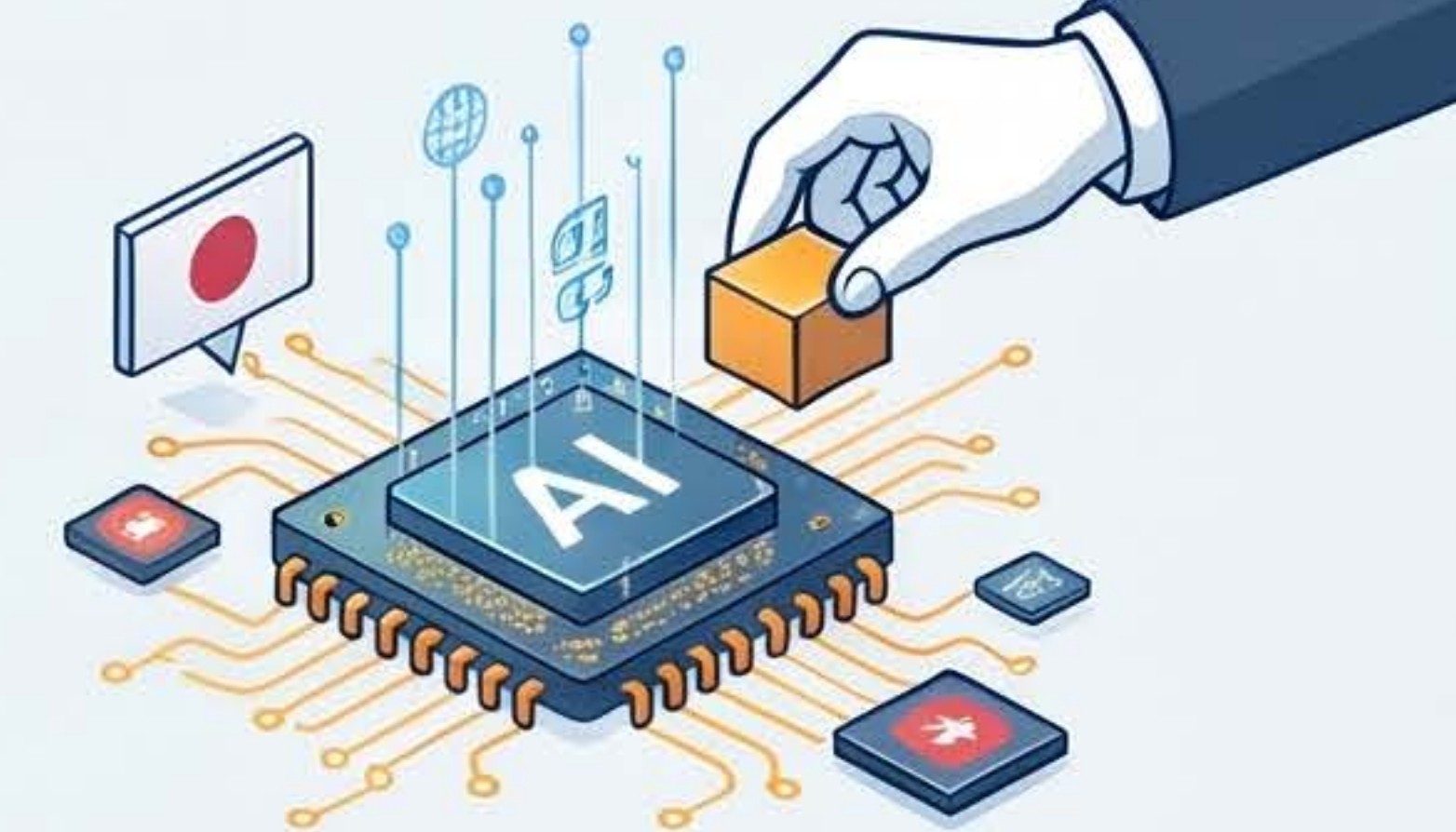
経済安全保障と4つの主権
(領域・運営・技術・法) の確立
機密データを国外に出さず、サービス停止や
突然の値上げリスクを回避します。

戦略的解決策：強みを活かす「二層構造アプローチ」



汎用処理とコア領域を使い分ける
「二層構造」の実践

秘匿性の低い汎用業務は海外フロントティアAIを使い、
機密・行政データは国産モデルで保護します。



政策支援と公的需要の連動

政府が最大の顧客となって安定需要を創出し、
国産AIエコシステムを育成します。